

株式会社パソナグループ 株主通信

2007年6月1日～2008年5月31日



社会復帰を望む人、
新しい人生にチャレンジする人、
人生の目標に果敢に挑戦する人、
『誰もがいつでも自由に好きな仕事を選択することができ、
それぞれのライフスタイルに合わせた働き方のできる社会』。
それを実現することが、私たちパソナグループの「志」です。
そのために、パソナグループが果たすべき役割は、
『年齢・性別を問わず、一人ひとりが夢を持って
活躍できる場を創造し続ける』こと。
この使命を忘れることなく、常に前進し、挑戦しながら、
社会貢献を果たしてまいります。

目次 Contents

| | |
|----------------------|----|
| 株主の皆さまへ | 2 |
| 中期経営ビジョン | 4 |
| パソナグループ ニュースフラッシュ | 6 |
| よき企業市民として—CSRへの取り組み— | 8 |
| グループ フォーカス | 11 |
| スタッフライフ・コンシェルジュ | 12 |
| パソナへ行こう! | 14 |
| 事業概況 | 15 |
| 連結財務諸表 | 18 |
| 株式情報 | 20 |
| 役員・アドバイザーボード、会社概要 | 21 |

※1 この株主通信に記載されている数字は、原則、百万円単位は切り捨て、億円単位は億円未満四捨五入で表示しています。

※2 株式会社パソナは2007年12月3日より持株会社体制に移行し、株式会社パソナグループとなっております。

知的障害者の自立支援と新たな就労の場を提供することを目的に、開設されたゆめファーム。収穫祭には、パソナグループ社員・家族約200名が集まり、たくさんの野菜を収穫、自然とふれあいました。



「株式会社パナグループ」発足後、新体制で臨んだ初めての期を終え、また新たな1年が始まりました。皆さまのご厚情に感謝を申し上げますとともに、変わらぬご支援のほど、心よりお願い申し上げます。

人と企業がイコールで結ばれる社会 “インディペンデント・ソサエティ”

先般私は、“格差”や“非正規雇用”の問題について考える国会議員チームの勉強会に招かれました。派遣で働く方たちの“労働条件確保”のための政策を考えるという主旨は私たちの目指すところとなんら相違はなかったのですが、あくまで“正社員”として企業に雇用されることが“本来のあるべき姿”であるという前提での議論は現実的ではないと、意見を述べさせていただきました。

働く人は一人ひとり、夢も、価値観も、ライフステージも、体力も、それぞれに異なります。すべての人がフルタイムで働けるわけではないし、残業ができるわけでもありません。もし仮に“正社員”以外に働き方の選択肢がなくなれば、結局は多くの人から就労の機会を奪ってしまうことになるはずだからです。

格差問題の“真の解決”を目指すために本当に必要なのは、一人ひとりが、企業や政府に依存しない“自立した個人”として企業とイコールで結ばれる社会、すなわち“インディペンデント・ソサエティ”を実現することでしょう。私は、近い将来、「雇用」という言葉はなくなると考えています。「雇う」、「雇われる」という感覚は薄れ、「契約」という言葉が主流になり、仕事をする「場所」も必ずしも会社だけではなくなります。しかしそのような働き方をサポートするインフラはまだ日本には整っていません。だからこそ私たちが、“株式会社日本人事部”として、その役割を担っていきたいと考えています。

“One Pasona”で育む“絆”組織『パナファミリー・クラブ』

この6月から、私たちはあるひとつの試みをスタートしています。きっかけは、パナナの登録スタッフの方々に実施したアンケート調査の結果でした。

スタッフの方々には「ひとり暮らし」の方が多く、「一番不安を感じるのは病気になったとき」だということです。そこで生まれたのが、登録スタッフと社員、そのご家族までを対象にする福利厚生組織『パナファミリー・クラブ(PFC)』であり、そのプラットフォームとなるのが、WEB上のバーチャルタウン『パナファミリー・タウン』です。「タウン」には“病院”もあり、必要とあれば産業医が“往診”に来てくれる。子育てや介護で困ったことがあれば知恵を貸してくれる人もいるし、実際に手助けをしてくれる人もいる。心配ごとがあれば相談に乗ってくれる専門家たちもいる。同じ趣味の仲間同士で情報を交換し合ったり、クラブ活動に参加したり、一緒にスポーツや音楽を楽しむこともできる。

ベネフィット・ワンの福利厚生サービス、パナナフォスターの保育サービス、パナナパークルの家事・介護サービス等々、グループ全社のインフラとサービスを結集して“One Pasona”で実現したこの新たな試みを通じて、パナグループで働くすべての人を公私にわたってサポートするとともに、リアルな世界で失われつつある“人と人との絆”を育んでいきたいと思えます。



一人ひとりがソーシャルアクティビストとして

より良い社会をつくるため、社会に呼びかけ、変革を実現し、社会に貢献する人たちを“ソーシャルアクティビスト”と呼びます。私は、パナソニックグループはそのような人たちの集合体でありたいと願っています。これまでの30余年間私たちは、あらゆる人が“雇用形態”や“企業規模”、“産業”、“地域”による“格差”なく働ける社会の実現を目指してきました。さらにこれからの10年間は、年齢・性別・国籍に関係なく誰もが、自立した個人として夢を持っていきいきと活躍できる社会をつくり上げることを目標としてまいります。グループの力を結集し、一人ひとりがソーシャルアクティビストとして、“One Mission, One Pasona”で、目標実現に向けて挑戦してまいります。

2008年8月

代表取締役 グループ代表

南部靖之

パナグループは、『誰もがいつでも自由に好きな仕事を選択することができ、それぞれのライフスタイルに合わせた働き方のできる社会』を実現するために、人と雇用に関する様々な課題を解決し、新たな雇用を創造することを社会的使命として事業を展開しています。パナグループが目指している社会、またその社会の実現に向けて、グループ全体でどのように取り組んでいくのか、中期的にどう具体化していこうとしているのかをご紹介します。

自立型個人社会の実現に向けて

10年先の日本では、少子高齢化による労働人口の減少だけでなく、様々な社会的環境の変化が予測されています。グローバル化の波が押し寄せる一方で、技術革新もさらに進むでしょう。否応なく進む変化の流れのなかで、労働市場も例外ではありません。

これまでの労働市場は、「会社」が「個人」よりも強い、「正社員」前提のいわば「会社社会」でした。しかし、環境の変化は、いまや、「組織(会社)が個人を守る時代の終焉」をもたらそうとしています。すでに、グローバルな経済競争のなかでは、「会社に所属すること=安定」と言えない時代にもなってきているのです。

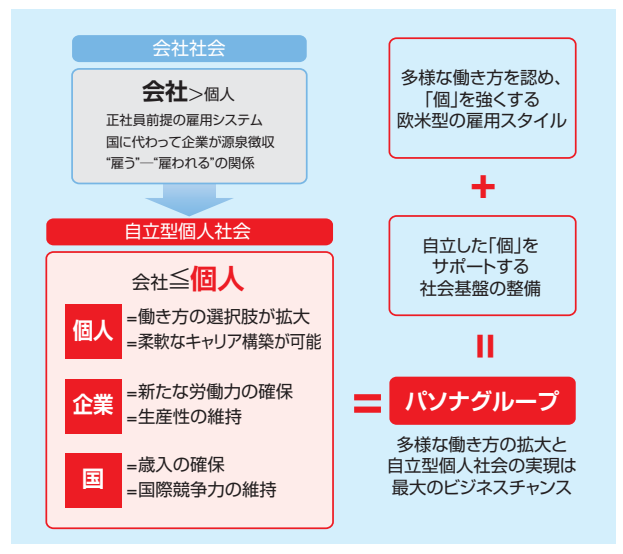
こうした労働市場自体の大きな転換期だからこそ、会社と働く人々が「雇う」-「雇われる」という関係だけではなく、多様な働き方を認め、「個人」を強くする欧米型の雇用スタイル、つまり、これまでのように会社に雇用保障を求めるのではなく、一人ひとりが市場価値を高め、会社に依存せずに自立できる社会-『**インディペンデント・ソサエティ=自立型個人社会**』の実現こそが、日本の労働市場転換の鍵となると考えています。

そのためには、国民の意識改革も必要です。国が何をしてくれるかではなく、国民一人ひとりが強くなれば、企業が強くなり、国が強くなるのではないのでしょうか。

90年代前半から半ばにかけての米国では、レーガン大統領のもと、大量のホワイトカラーの人員削減が実施された一方で、1,300万人もの新たな雇用が誕生しました。それが、インディペンデント・コントラクターとよばれる、「個人事業主」たちです。

日本にもこうした、個人の職業選択の自由を保障する多様な就労インフラと、一人ひとりが自立できる社会基盤の整備が必要ですが、そうしたサポートインフラはいずれも未だ十分とはいえません。だからこそ、そこにパナグループの社会

インディペンデント・ソサエティ=自立型個人社会の実現 「会社社会」から「自立型個人社会」への転換



的使命があり、また、最大のビジネスチャンスがあると考えています。

パナグループは、自立した個人をサポートする福利厚生代行や事務代行、営業代行などのインフラを提供すること、会社が個人を活かすための人事戦略や人材活用を提案すること、つまり、『株式会社日本人事部』として、日本の雇用システムの変換を図り、その中核を担う企業となることを中期的な目標として事業を展開してまいります。そのことが、企業としての持続的な成長にも、企業価値の向上にもつながるものと考えています。

中期経営戦略

「株式会社日本人事部」として、日本の雇用システムの変換を図るために、「**日本人事部に向けた体制構築と機能強化**」を

中期的な経営目標としています。目標の実現に向けて、以下の戦略のもと、事業に取り組んでまいります。

① グループの連携強化

強いグループとして十分に機能するため、社員教育や最適な人的配置を実施し、グループの人材力、組織力を高め、グループ営業を効果的に推進する体制を構築し、市場競争力をさらに高めてまいります。

② 業務効率の更なる向上

間接部門のシェアード・サービス・センター化の推進やグループの事業再編など、業務効率の更なる向上を進めてまいります。

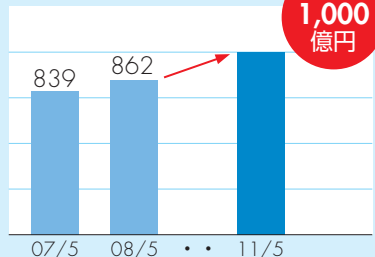
③ サービス機能の拡充

現在の事業を拡大させるだけでなく、新領域、新分野にも積極的に取り組みます。

専門職派遣の拡大

法務分野や経理、英文事務、金融事務などの専門職派遣を、育成型派遣の強化とアライアンスやM&Aにより拡大してまいります。

● 専門職派遣売上高

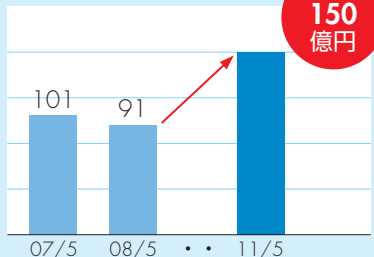


※専門職派遣：クラリカル、請負を除いた職種

インソーシング(請負)事業の強化

顧客企業の社内で業務を遂行するインソーシング(請負)事業のサービスメニューの開発を推進し、事業領域の拡大を図ります。

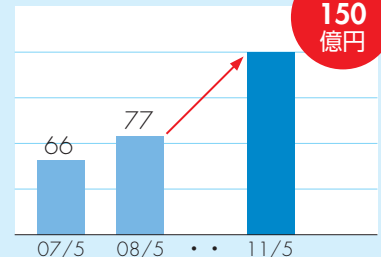
● インソーシング売上高



総合人材紹介事業の積極展開

若年層からキャリア層、ミドルからシニア層まで、未経験者からマネジメント層まで対応できる、総合人材紹介事業を強化。日本と海外をつなぐグローバル人材の紹介事業も積極的に拡大してまいります。

● 人材紹介売上高



今後も、人材派遣のみならず、その他の人材関連事業にも注力し、また、新たな雇用創出につながる新規事業にも積極的に取り組みながら、グループ全体の総合化を推進し、収益面でもバランスのとれた事業ポートフォリオを構築してまいります。

そして、来るべき自立型個人社会において、社会にとって、働く人々にとって、そして企業にとっての「株式会社日本人事部」として、存分にその役割を担うべく、着実な歩みを進めてまいります。

2007

12月

ココロとカラダの保健室
「PASONA Vitamin Room」を開設www.pasona.co.jp/job/vitamin/

パナは、派遣スタッフから仕事や生活の悩み相談を受け、専任のセラピストがアロマセラピーを用いた施術を行う「PASONA Vitamin Room(パソナビタミンルーム)」を、東京・新丸ビル、新宿、銀座、名古屋の4拠点に開設しました。

施設では、セラピストが仕事や健康、生活に関する様々な相談を受け付けます。そして、悩みを解決するために効果的なパナグループの様々な福利厚生制度をご案内するほか、ストレスを軽減するため、症状に応じてアロマセラピーを用いた施術を提供いたします。

今後は順次、主要拠点にも開設し、派遣スタッフの“ココロとカラダがリフレッシュできる保健室”として、日頃のストレスケアをサポートしてまいります。また、安心して就労できる豊富な福利厚生メニューをご案内することで、日々の仕事と生活がより一層充実したものになるよう支援してまいります。



施術は10分・20分・30分の3コースがあり、気軽に利用できると派遣スタッフに好評

2008

4月

働く女性を応援する
「パナスタートUPローン」開始www.pasona.co.jp/job/life/

パナグループは、りそな銀行と共同で、パナ派遣スタッフ専用のローン商品「パナで働く女性のためのスタートUPローン」を企画し、4月から提供を開始いたしました。

これは長期で就労しているにも関わらず、融資を受けることができなかった派遣スタッフの現状を改善するため、パソナの営業担当者の提案によって実現したサポートプログラムです。



仕事の案内だけでなく、個人のライフプランに応じたサポートを提供します

パナに登録する派遣スタッフであれば、スキルアップのための研修講座の受講費や就業準備に関わる自己投資、また引越しや子供の育児サービスにかかる物品の購入資金として、無担保で最大30万円まで借入が可能になりました。

長年家庭に入っていた主婦の方や新しく働き始める若者など、仕事を始めるために準備が必要な方々が、円滑に新しい環境で就業できるよう、パナとりそな銀行による独自の福利厚生プランとして提供してまいります。

2008

4月

米国在住のアジア人留学生向け
就職イベントを開催www.asiajobexpo.com

パナグループは、米国に留学中のアジア人学生を対象とした就職フェア『Asia Job Expo 2008 in L.A.』を米国ロサンゼルスにて開催しました。当日は各地から約800名の学生や求職者が来場するなど、一大イベントとなりました。

昨今のグローバルビジネスの拡大や海外事業のガバナンス強化に伴い、国籍を問わず国際感覚を身に付けた人材を求め、海外留学生や海外勤務経験者を積極的に採用する企業が年々増えています。今回の就職フェアでは、米国に留学する日本人だけではなく、米国に在住するインド、中国、韓国、台湾各国の出身者を対象に、キャリアに関する悩み相談やグローバルキャリアを築くための就職情報を提供する総合キャリアフォーラムとして開催しました。

企業活動がますますグローバル化する中で、パナグループでは今後も海外から日本、日本から海外へと国境を越えて活躍する人材の就労支援を行ってまいります。



各国のキャリアコンサルタントがカウンセリングを実施して帰国後の就労をサポート

2008

2月

企業経験を農業へ!「Agri-MBA」 農業ビジネススクール“農援隊”開講

www.pasonagroup.co.jp/pasona_o2/a-mba/

ビジネス感覚を持った新規就農者の育成と起業支援を行う「Agri-MBA」が今年も開講しました。農業の経営を学ぶ座学と実践講座は全50講座に及び、60名以上の受講者が約半年間、新しい農業経営について学びます。



プロの農業経営者から実体験に基づいた経営ノウハウを学びます。農業の厳しさと可能性をともに理解することができます

ベネフィット・ワン 「お食事コンシェルジュサービス」開始

www.benefit-one.co.jp/

ベネフィット・ワンは、健康管理支援サービスを行う子会社のグローバルヘルスケアを通して、会員の健康診断データに基づいて管理栄養士が調整したオリジナルのコース料理を、高級飲食店や料亭で楽しめる「お食事コンシェルジュサービス」を開始しました。



料理提供だけでなく、食事摂取のアドバイスを行うことで、持続的な健康増進を支援します

2008

3月

パナ「金融センター」を 全国7拠点に開設

パナは、全国7拠点に金融人材の教育・派遣・紹介を行う「金融センター」を開設。業界に特化した仕事情報の提供や金融未経験者向け教育プログラムを実施し、地域を超えた全国での金融人材のキャリアアップを支援してまいります。



金融センターは、東京、大阪、名古屋、札幌、仙台、広島、福岡の全国7拠点で開設

2008

4月

パナ「派遣コンプライアンス相談室」を開設

パナは、取引先企業の人材派遣に関する法律相談に電話で答える「派遣コンプライアンス相談室」を開設しました。今後は企業ごとに派遣法に関する勉強会やコンサルティングも提供し、更なるコンプライアンス強化を目指します。



今後も東京・大阪・名古屋をはじめ、全国各地で「コンプライアンスセミナー」を開催します

パナ 関西でシニア人材の派遣・紹介事業を開始

パナは、これまで関東圏を中心に展開していたシニア人材の派遣・紹介事業を関西地域でも開始。業界に先駆けて取り組んできたシニア人材の就労サポートのノウハウを活かし、パナ・大阪に「シニア派遣チーム」を発足しました。



5月に開催した「シニア人材活用セミナー」には、100名の人事担当者の方々が参加されました

「竹中平蔵政経塾」を開始

パナグループは4月から竹中特別顧問が様々なゲストと日本の未来を語る「竹中平蔵政経塾」を開講しました。当塾では、毎回異なるテーマで日本の課題や取るべき施策を学び、日本の未来を創る人材の育成を目指してまいります。



毎回定員をオーバーする申込みがあり、参加者からは積極的に質問もいただきます

私たちは、パナソニックグループの「人を活かす」ための事業そのものが、企業としての社会的責任(CSR)であると考えています。社員一同、企業理念を正しく理解、実践し、地域社会に貢献するソーシャルアクティビストとして行動することを常に心がけています。

環境に対する使命と取り組み

パナソニックグループでは、環境に配慮する企業を目指して2006年1月、『Pasona Group Corporate Mission パナソニックの使命～環境宣言～』を制定、企業活動を通して地球環境保全に努めています。パナソニックグループ各拠点の社会貢献委員会を中心に、地域に根ざした活動を実施しているほか、地球環境保全は企業の社会的責任と位置づけ、パナソニックグループ全社で「地球環境保全アクションプラン」を策定し、社員一丸となって環境問題に積極的に取り組み、四半期に一度検証を行っています。



全グループ社員にエコハンドブック「私たちにできること」を配布しています

「アースデイ in PASONA」実施

地球環境について考える日として誕生し、世界中で様々な取り組みが行われているアースデイ。パナソニックグループでも、4月22日のアースデイに、地球環境に対する関心を一層高めようと様々な取り組みを行いました。全国各地での一斉清掃活動をはじめ、夕方からはアメリカ元副大統領アル・ゴア氏の『不都合な真実』の上映会を実施し、多くの社員が環境について改めて考える機会になりました。

パナソニックグループ「Eco-Runグランプリ」

地球温暖化の原因となるCO₂排出に影響を与える自動車の排気ガスを削減し、環境に優しいエコドライブを理解・実践するため、2006年6月より営業車燃費向上キャンペーン「パナソニックグループEco-Runグランプリ」を、海外を含めた全グループ会社で実施しました。2年間で10%以上の燃費改善を達成しました。



グループ会社のベネフィット・ワンは、環境について、専門家をはじめ様々な人々が幅広く交流し問題解決を図るNPO法人「エコロジー・カフェ」の活動に賛同し、環境をテーマにした企業研修プログラムの構築を担当しています

社会貢献活動 ハイライト



打ち水プロジェクト
パナソニックグループ 2007年8月

大丸有エリアマネジメント協会が主催する「打ち水プロジェクト2007」に参加。高層ビルが立ち並ぶ真夏の東京駅付近で打ち水を行いました



鷹巣海水浴場清掃活動
パナソニック・福井 2007年8月

シーズン後の海辺は驚くほどゴミが多く、歩くのも一苦労の状態。皆で力を合わせて行くと、瞬間にゴミがなくなりました



ECOクッキング教室
パナソニック・つくば 2007年10月

ごみを減らす食材の切り方から無駄のない調理方法、水を汚さないための工夫などを学び、環境を考えるよい機会となりました

“環境”をテーマにエコ商品を企画・制作

資源の無駄遣いやゴミを減らすため、エコカップ、マイ箸、エコバッグの使用を推進しています。これらのエコ商品は、障害者の自立支援を図り就業の場を提供するために立ち上げられた「アート村工房」で働くパナハートフルの社員が企画・制作し、一つひとつ手作りで作られています。パナグループ社員をはじめ、派遣スタッフの方々へのギフト用商品としても人気があります。ボランティア参加には、パウチャー券を発行し、ポイントに応じてエコ商品と交換できる仕組みもあります。



アート村工房で働くメンバーが、一つひとつ心を込めて手作りで制作しています

企業のCSR活動支援

近年、企業のCSR活動に対する社会の関心が高まっています。パナグループでは、アート村工房商品を販売する「アート村ドットコム」に、新たに障害者アーティストによる企業向けのオリジナルグッズや記念品の開発・販売を行うコンテンツを設け、企業のCSR活動の支援を開始しました。多くの企業に参画いただき、パナグループという枠を超えて障害者支援の輪を広げていきたいと考えています。



アート村HP www.art-mura.com

ゆめファーム

今年9月で開設してから3年目を迎えるゆめファーム。知的障害者がプロフェッショナルとしていきいきと農業にたずさわっています。耕作面積も広がり、開設時の約3倍になりました。



地元の農家の方の協力のもと、農作物を収穫



1年を通して、無農薬でいろいろな野菜を栽培



植樹活動
パナ・名古屋 2007年11月

名古屋地区で毎年恒例の植樹活動を実施しました。今年は80名が参加しハナミズキの苗を植えました。成長がとても楽しみです



「洋服を途上国へ送ろう」プロジェクト
パナグループ 2008年5月

着なくなった洋服を持ち寄り、NGO団体「わかちあいプロジェクト」を通じて途上国へ寄付しました



エコキャップ回収運動
パナ、パナユース、パナテック、パナソーシング
2008年6月

半年かけて収集したエコキャップはワクチンに換えられ、アフリカ諸国の子供たちに届けられました

パソナ・シャドーキャビネット

2007年、創業の日である2月16日に社内組織「パソナ・シャドーキャビネット」を立ち上げました。パソナグループの社員が社会の問題点を発見し、議論して、社会に提言していくための組織です。雇用を切り口に、女性、若年層、シニア、障害者、グローバル人材の就労、環境、農業、地域活性、起業支援、教育、医療、社会保障、規制緩和といった13のテーマに対応する省庁を設け、調査・研究のほか、様々な活動を展開しています。今回はそのうち2省庁をご紹介します。

パソナ・シャドーキャビネットの最新活動報告をご紹介します。

www.pasona.co.jp/shadowcabinet/



グローバル就労省

グローバル人材の雇用・活用には、様々な手続きと、それぞれの国の文化や思想の違いに対する理解が必要です。グローバル就労省は、世界中の人が安心して働き、かつ世界に挑戦できる日本社会をつくること、そしてワールドワイドで働く人のためのインフラを整備することを目指して活動しています。

これまで、外国人労働者の在留資格の要件緩和、ビザ発給までの日数緩和や職種の拡大などを内閣府に提言してきました。

また在日外国人のための就職イベントや、アジア系企業への就職を希望する留学生向けのジョブフェアに参加しているほか、企業向けの「外国人社員の雇用・活用セミナー」を開催しています。グローバル企業の人事担当者の生の声を伝えるパネルディスカッションを行ったり、雇用の際の手続きやコミュニケーションの取り方など、参加者が困ったり疑問に感じたことに対して、実務的な情報を提供しています。



Asia Job Expo 2008 in L.A.では、採用担当者は会社のグローバル戦略について、就職希望者は国境を越えた自分の夢について語り合う場面が多く見られました

規制緩和省

制定されたときは意味があった法律も、社会が日々変化していくなかで機能を果たさなくなったり、弊害が出てきたりします。規制緩和省は、法規制の問題点を洗い出し、緩和していくことを目的に活動しています。

その一例として、保育士の不足が深刻な社会問題になっていますが、保育士の受験資格として、高卒以下の方は児童福祉施設での実務経験が必要なため、受験資格に恵まれないのが現状です。

この学歴による制限をなくすため、規制緩和省は「保育士の受験資格の要件緩和」を内閣府に提案しました。保育士不足の解消によって子育て中の女性が働きやすくなるとともに、主婦やシニアが次のキャリアとして保育士を選択することができます。

この提案は政府の規制改革会議の第二次答申の重点項目に採用されました。少子化対策と主婦やシニアの再就職支援の両面から有効であると高い評価をいただき、2007年11月15日付の日本経済新聞1面で報道されました。



保育士制度を研究し、アンケート、内閣府へのヒアリングなど様々な意見を聞きながら「なぜ必要でどんな効果があるか」を議論し、提案書を作成、シャドーキャビネットの「国会」にて発表しました

現在、日本の農業は、国内自給率の低下や、農業人口の減少など様々な課題を抱えています。パナソニックグループは農業分野の活性化のため、新しい発想と知識を持った人材を確保・育成し、農業分野における更なる雇用創出を目指しています。

農業に興味を持ってもらう仕組みと、農業を知りビジネスとして考えるきっかけづくり、さらに農業にチャレンジしやすいインフラの構築などを目的に、様々なプロジェクトに取り組んでいます。

農業をビジネスとして捉え、雇用を創出

農業への人材流動化を促進

農業を身近に感じ、興味を持ってもらうための施設として、東京・大手町のオフィス街に2005年2月、「パナソニック」をオープンしました。太陽光が全く入らない地下で、人工光や水耕栽培などによって稲、野菜やハーブなどが見事に育っています。

一般の人が田植えや稲刈りなどを体験して農業にふれられる施設として、また忙しいビジネスマンの憩いの場として、多くのテレビや新聞で取り上げられました。



子供から大人まで、今まで6万人もの見学者に來訪いただきました

農業インターンプロジェクト

2003年から始めた農業インターンプロジェクトは、実際に農業が体験できる研修です。若年層から中高年まで、青森、



秋田、和歌山などに約半年間滞在し、生産から販売、企画まで幅広く経験します。卒業した約150名の中には新たに就農された方もいます。

ビジネスとして農業を活性化

「Agri-MBA農業ビジネススクール農援隊」は、2007年4月に開始したビジネススクールです。農業に高い関心を持ちながら他の仕事に就いている方に、将来、企業経験を活かして地域振興に貢献していただくことを目指しています。現在受講中の約70名の中には、現役のビジネスマンが多数参加して、最先端の農業を学んでいます。

また「農林漁業ビジネス経営塾」は、農業をビジネスとして活性化させるための農林水産省の補助事業です。農家の方向けに全国各地でセミナー、個別相談会、研修などを開催しています。



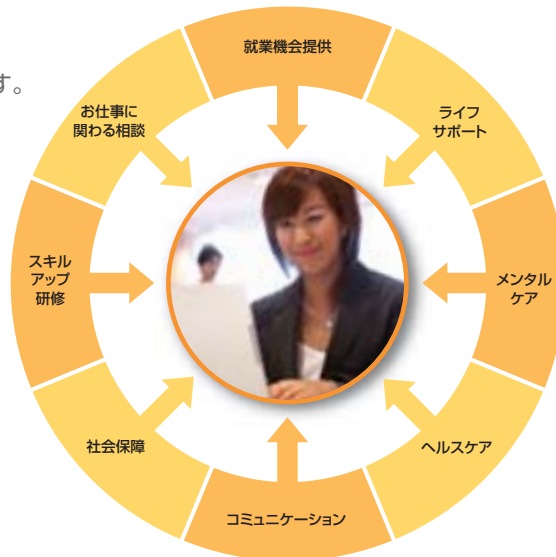
「Agri-MBA」では、地域のリーダーとして活躍する、経営感覚の豊かな人材を育成するためのカリキュラムが組まれています。詳しくはHPをご覧ください
www.pasonagroup.co.jp/pasona_o2/a/mba/

パナグループは、派遣スタッフの皆さんにお仕事からプライベートまで、トータルサポートを提供するライフ・コンシェルジュでありたいと考えています。そこでこの度、グループを横断するコミュニティ組織として「パナファミリー・クラブ」を発足しました。グループ全社員・派遣スタッフの絆を大切に、より一層深めていくための活動を行っています。

●「パナファミリー・クラブ」発足

『パナファミリー・クラブ』は、パナグループで働く社員、派遣スタッフの皆さんやその家族の絆をより一層深めるための組織です。

パナファミリーとしていきいきと働きながら、互いに支え合い、共感しあえるような絆づくりを目指しています。古くから日本人が受け継いできた「向こう三軒両隣」の精神で、パナファミリーが助け合う場を提供していきます。



●「パナファミリー・タウン」開設

パナファミリー・クラブのプラットフォームとして、6月に「パナファミリー・タウン」をネット上に開設、7月からは派遣スタッフの皆さんにもご覧いただけるようになりました。パナグループ全体を楽しい街(タウン)に見立て、グループ各社の持つサービスの紹介から、グループ社員や派遣スタッフ同士の情報交換を行っています。

ここでは、育児や介護に関する情報や、心や体の悩みを

24時間相談できるセーフティネットだけでなく、離れた拠点や顔を知らない同士でも趣味などを通じて交流できる場があります。また育児休業中の社員でも、自宅から様々な情報を受け取り発信することもできます。タウンを通して助け合いの精神を育み、一人ひとりが働きやすい環境を創り、グループ社員と派遣スタッフとのチェーンネットワークを築いていきます。

●「パナファミリー祭り」開催

「パナファミリー・タウン」の開設に先立ち、東京・大阪・名古屋で「パナファミリー祭り」を開催しました。家族全員で参加できるイベントやチャリティーバザーは大盛況で、グループ社員、派遣スタッフまたその家族総勢1,200名が参加しました。普段は顔を合わせる機会の少ないパナファミリーが互いに交流し、コミュニケーションの輪がさらに広がりました。



紙芝居や似顔絵など親子で参加できるイベントは、多くの家族連れで賑わいました

「パナファミリー・タウン」紹介



パナファミリー・タウンの絵は、アート村アーティスト佐竹末有希さんの作品です。パナファミリーが集うぬくもりのある場になっていますという願いが込められています。



最新情報が満載。月1回更新されます。

コンテンツ

● WEB新聞 働楽人

スタッフの皆さんと社員をつなぐWEBコミュニケーション誌です。グループ代表 南部靖之のメッセージや、全国各地のグループ社員・派遣スタッフ総勢20名の特派員が、日常の意見交換や情報提供を行います。一人ひとりが“ソーシャルアクティビスト”としての誇りを持ち、社会へ提言していく『オピニオン誌』を目指しています。



● 子育て応援ひろば

子育て中の方や、これから子育てに挑戦するという方が安心して働くためのサポート情報、親子で参加できるイベント情報などを紹介しています。



● 介護応援ひろば

介護や介護保険に関する基礎知識、困った際の相談窓口や補助金制度などを紹介、皆で介護を支えていくためのひろばです

● 毎日たのみみ隊

パナグループのクラブ活動から自分磨きのスキルアップセミナー、お得なイベント・コンサート・宿泊情報まで、毎日楽しく豊かに過ごすための情報を掲載しています。

● ねこの手借り隊

家事代行サービスやプロの技の紹介から、家業の応援コーナーなど、日々のお役立ち情報を紹介しています。

● Dr.ハマー診療所

季節ごとの予防医学、病気の豆知識や医療機関に関する情報などを揃えています。またパナグループ産業医の濱本先生による、健康に関する相談窓口を用意しています。

● なんでも相談室

育児、家庭問題、メンタルの悩みから人生相談まで生活全般に関する相談窓口を揃え、24時間無料で対応しています。

Pasona NA, Inc.

米国で30年以上のビジネスを展開

パナソニックグループ3番目の海外拠点として1985年に設立されたPasona NA (North America)は、日系企業に特化して人材派遣、人材紹介、アウトソーシングのフルラインサービスを展開している、北米トップクラスの日系人材サービス企業です。

人材の流動化が進んでいるアメリカは、3年に1度は転職するといわれるほど、転職に対して積極的です。“人種のるつぼ”といわれるお国柄、Pasona NAには多様な人材が登録に訪れます。

日本とアメリカではコミュニケーションや意思決定の仕方が大きく異なるため、日系企業の文化と組織を理解し、環境になじめる柔軟性のある人材が求められます。Pasona NAは、バイリンガルであること以上に、人柄や職場での適性などを考慮して人材紹介できることが強みです。また人事、経理、給与計算などバックオフィス業務を代行するアウトソーシングにおいても、日本語でのカスタマーサービスなどきめ細やかな対応を心がけており、お客様に高い評価をいただいています。

米国同時多発テロ以降、就労ビザの取得が難しくなっており、日本語ができるバイリンガルの不足が続いています。Pasona NAは留学生や転職希望者向けの就職フェアや出張登録会を開催するなど、国際人材の掘り起こしに注力しています。様々なサービスを手がけることで、アメリカにおいてもPasonaブランドの認知度を高めていきたいと考えています。

現在は、北米エリアの仕事だけでなく、インド、中国、台湾等アジア全体の求人情報まで提供できるようになりました。今後も、パナソニックグループの海外ネットワークをフル活用して、国や人種を問わず、希望の仕事に就ける機会を提供していきます。



パナソニックグループの北米拠点であるPasona NAでは、約100名の従業員が働いています



ニューヨークに本社をおき、ロサンゼルス、シカゴ、デトロイト、サンフランシスコなど大都市に開設した9つの拠点を統括しています



面談した人材の希望と、企業の採用案件がマッチングしているか話し合います



ニューヨーク本社の外観。マンハッタンのビジネス街の中心地です

New York Office

757 Third Avenue, Suite 1901,
New York, NY 10017
URL: www.pasona.com



株式会社パナグループの2008年5月期の連結業績をご報告します。

■総合化戦略の推進により再就職支援・アウトソーシング事業が大幅に伸長、人材派遣事業の成長鈍化を補い、連結売上高は2,369億円(前年同期比2.5%増)

■福利厚生施設の拡充などの戦略投資、成長分野への人的投資などで販管費比率が上昇、営業利益64億円(同24.2%減)、経常利益66億円(同24.6%減)、当期純利益30億円(同29.4%減)

■当期末の配当は1株当たり1,300円を予定(年間配当金2,500円)

当期の雇用情勢は、若手を中心に正社員採用が拡大したものの、足元では新規求人数の減少や有効求人倍率の低下など厳しさが見られました。また、日雇い派遣などに対して社会的議論が高まり、人材派遣業界を取り巻く環境も大きく変化しようとしています。その中で当社グループは、より強いグループ経営を実践するべく、昨年12月3日に純粋持株会社体制に移行し、人材サービスの総合化戦略をさらに推進しました。その結果、再就職支援、アウトソーシング事業が大幅に伸長し、連結売上高が増加、全体の粗利率も改善しました。

利益面では、派遣スタッフとのコミュニケーションを重視した福利厚生施設や、グループ戦略推進のための中枢拠点の新設などの戦略的投資、成長分野への人的投資などにより販管費が増加したことから、減益となりました。また、関係会社株式売却益1,095百万円を特別利益として計上したほか、2009年6月以降に予定されている大手町野村ビル移転に伴い、移転費用等の一部として約430百万円を特別損失として計上しました。

人材派遣・請負、人材紹介事業
(パナ、パナテック、パナキャリア 他)

【人材派遣・請負】売上高 208,810百万円(前年同期比 △0.1%)

上期の派遣需要は堅調に推移したものの、正社員採用による人材の充足感に景気先行き不透明感が重なり、下期は需要

に一服感が見られました。顧客業種別では、通信関連は堅調に推移しましたが、メーカーや金融業界では需要に足踏み傾向が見られました。派遣職種別では、一般事務分野(クラリカル)、専門事務分野(テクニカル)が伸び悩んだものの、ITエンジニアリング分野が伸長、営業・販売職分野も堅調に推移しました。

優秀人材の確保では、口コミ登録による質の高い人材の確保を図る一方、よりきめ細やかな対応を行うため登録者数を戦略的に絞り込んだことから、新規登録者数は前年に比べ減少しました。しかし、カウンセリングとリラクゼーションに重点を置いた派遣スタッフ向け福利厚生施設をオープンするなど、派遣スタッフとのコミュニケーションを強化した結果、平均契約期間の長期化が続き、優秀な派遣スタッフの長期安定化につながりました。

【人材紹介】 売上高 7,676百万円(前年同期比 15.5%増)

当社グループでは、大都市圏だけでなく地方へとサービスエリアを拡大し、マネジメント層やグローバル人材への求人对応など、幅広いサービスを提供する体制を強化しました。また、コンサルタント教育の強化を通じて、求職者、顧客企業双方の要求レベルに対応できる体制の構築に努めました。海外の人材紹介事業はサブプライムローン問題や為替レートの影響を受け、前年同期比でマイナスになったものの、国内の人材紹介事業は大幅な増収を達成しました。

■2008年5月期 連結業績

| (単位:億円) | 07/5 | (%) | 08/5 | (%) | 前期比増減 | 前期比 | (%pt) |
|---------|-------|---------|-------|---------|-------|--------|--------|
| 売上高 | 2,312 | (100.0) | 2,369 | (100.0) | 57 | +2.5% | (-) |
| 売上総利益 | 471 | (20.3) | 494 | (20.8) | 23 | +4.9% | (+0.5) |
| 営業利益 | 85 | (3.7) | 64 | (2.7) | △21 | △24.2% | (△1.0) |
| 経常利益 | 88 | (3.8) | 66 | (2.8) | △22 | △24.6% | (△1.0) |
| 当期純利益 | 42 | (1.8) | 30 | (1.3) | △12 | △29.4% | (△0.5) |

※当社は、2007年12月3日をもって、株式移転により純粋持株会社である「株式会社パナグループ」を設立し、持株会社体制へと移行いたしました。2007年5月期は株式会社パナの連結決算の業績です。

【人材派遣・請負、人材紹介】

売上高 216,486百万円 (前年同期比 0.4%増)
営業利益 5,056百万円 (前年同期比 27.4%減)

当セグメントの利益については、人材派遣事業では粘り強い料金交渉により請求単価が緩やかながら引き上げられ、単価スプレッドが改善したものの、社会保険料率の引き上げや有給休暇の取得増加などにより原価率が上昇しました。利益率の高い人材紹介事業の増収により、セグメントの粗利率は前年同期比で改善したものの、スタッフ向け福利厚生施設の開設など、戦略的な投資により販管費が増加し、セグメントの営業利益は減益となりました。

再就職支援事業(パナキャリア 他)

売上高 5,858百万円(前年同期比32.9%増)
営業利益 1,377百万円(前年同期比81.6%増)

大手企業を中心に早期・希望退職の募集、実施が増加するなど、足元の需要も堅調に推移しています。当社グループのパナキャリアは、業界トップ企業として、業界唯一の全国ネットワークを活用したサービスを実施し、再就職希望者と同年代の再就職コンサルタントを大幅に増員、きめ細やかなカウンセリングを行い、企業と求職者のマッチング向上に努めました。また、大口の特需もあったことから、拠点およびコンサル

タントを効率よく活用したサービス提供が可能となり、過去最高の業績となりました。

アウトソーシング事業(ベネフィット・ワン)

売上高 13,732 百万円(前年同期比34.3%増)
営業利益 1,883百万円(前年同期比60.3%増)

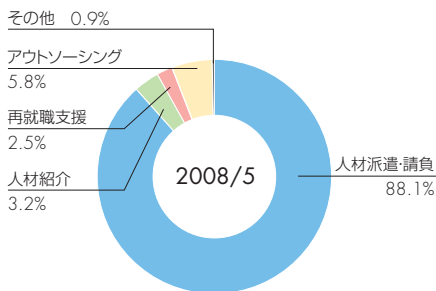
当社グループのベネフィット・ワンは、福利厚生サービスの法人会員に対して従業員の給与と福利厚生とを一括で管理するトータルコンベンション(総額報酬管理)の提案営業を推進するとともに、ワークライフバランスに配慮したメニューの開発にも注力し、福利厚生サービスの拡大を図りました。また新規事業にも注力し、個人と法人会員向けの両面でサービスを強化しました。利益面では、オペレーションの効率化やコスト削減が奏功し、大幅な増収増益を達成しました。

その他の事業

売上高 2,115百万円 (前年同期比 7.1%増)
営業損失 △26百万円(前年同期は△396百万円)

保育関連事業や語学教室の運営などの教育事業を行っており、売上高は増加、前年同期に比べて赤字幅も大幅に縮小しました。

■事業区分別売上構成比(連結)



消去又は全社 △0.5%

■事業区分別業績

| | 売上高 (単位:億円) | | | 営業利益 (単位:億円) | | |
|----------|-------------|-------|--------|--------------|------|--------|
| | 07/5 | 08/5 | 前期比 | 07/5 | 08/5 | 前期比 |
| 人材派遣・請負 | 2,090 | 2,088 | △0.1% | | | |
| 人材紹介 | 66 | 77 | +15.5% | 70 | 51 | △27.4% |
| 再就職支援 | 44 | 59 | +32.9% | 8 | 14 | +81.6% |
| アウトソーシング | 102 | 137 | +34.3% | 12 | 19 | +60.3% |
| その他 | 20 | 21 | +7.1% | △4 | △0 | — |
| 消去又は全社 | △10 | △12 | — | 0 | △18 | — |

次期の見通し

次期は景気動向により派遣需要は一時的に引き締まるものの、正社員採用の抑制傾向も続いていることから、下期以降は派遣需要の回復やアウトソーシング市場の拡大が見込まれています。また、昨今の派遣に関する様々な問題がとりあげられたことにより、顧客、派遣スタッフ双方にとって、「安心感」が非常に重要なポイントとなってきました。当社グループが推進してきた、コンプライアンス体制強化、派遣スタッフの処遇向上などの施策が明らかな差別化につながる、大きなビジネスチャンスの時期と捉えています。

人材派遣・請負事業では、上期は需要回復が見込めないことから、スタッフの長期安定化とシェア拡大を推進し、派遣需要の回復を見込む下期に向けて専門職分野の派遣強化と、優秀人材の囲い込み施策を実施します。

人材紹介事業では、求職者、顧客企業双方の要求レベルに対応できる体制構築に努め、グローバル人材の紹介サービスをさらに強化します。また、福利厚生サービスなどの「アウトソーシング」事業に加えて、請負事業など、顧客企業の社内で業務を進める「インソーシング」事業を拡大し、総合化戦略をさらに推し進め、次期の連結売上高は248,920百万円(当期比5.1%増)を計画しています。

利益面においては、業務効率化によるコスト抑制を進める一方、2008年3月にスタートした後期高齢者医療制度におけ

る支援金負担などによる社会保険料の大幅な増加や、成長事業を発展させるためのコストが先行することから、連結営業利益は5,500百万円(当期比14.7%減)、連結経常利益は5,810百万円(当期比12.5%減)、連結当期純利益は2,560百万円(当期比13.6%減)を見込んでいます。

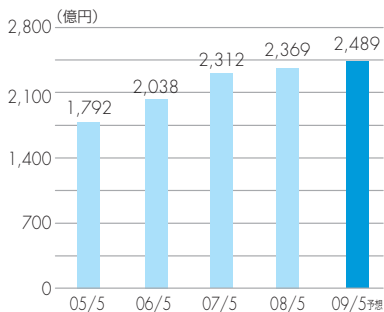
配当について

2008年5月期の期末配当金につきましては、1株当たり1,300円とすることといたします。これにより、中間配当金1,200円と合わせた年間配当金は1株当たり2,500円となります。また次期配当につきましては、中間配当金1,200円、期末配当金1,300円、合わせて年間配当金2,500円を予定しております。

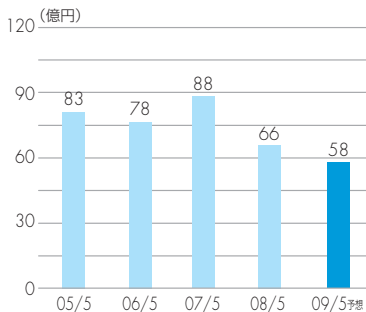
自己株式について

当社は、株主利益の増大を図る目的で、2008年8月29日をもって取得済みの17,500株の自己株式を消却いたします。また、2008年7月28日から10月31日までの期間に、50,000株、3,500百万円を上限として自己株式の取得を行う予定です。

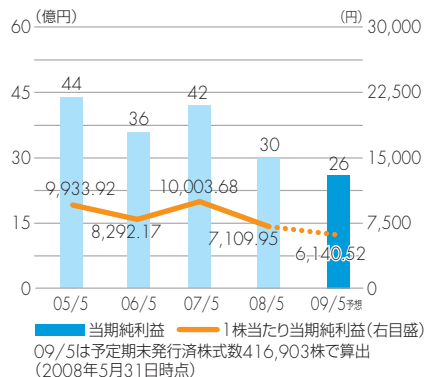
■売上高(連結)



■経常利益(連結)



■当期純利益 1株当たり当期純利益(連結)



連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

| 科目 | 前期末 | 当期末 |
|--------------|--------------|--------------|
| | 2007年5月31日現在 | 2008年5月31日現在 |
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | 39,086 | 41,213 |
| 固定資産 | 15,338 | 17,300 |
| 有形固定資産 | 4,384 | 4,990 |
| 無形固定資産 | 2,647 | 3,338 |
| 投資その他の資産 | 8,306 | 8,971 |
| 資産合計 | 54,425 | 58,513 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | 25,704 | 26,731 |
| 固定負債 | 1,816 | 2,313 |
| 負債合計 | 27,520 | 29,045 |
| 純資産の部 | | |
| 資本金 | 8,358 | 5,000 |
| 資本剰余金 | 7,493 | 8,887 |
| 利益剰余金 | 10,636 | 12,682 |
| 自己株式 | △4,287 | △2,257 |
| 株主資本合計 | 22,200 | 24,312 |
| 評価・換算差額等合計 | 175 | 19 |
| 少数株主持分 | 4,528 | 5,136 |
| 純資産合計 | 26,904 | 29,468 |
| 負債純資産合計 | 54,425 | 58,513 |

固定資産

前期末に比べて1,961百万円の増加(12.8%増)となりました。これはグループ戦略の中核拠点として、新丸ビルにオフィスを開設したことなどにより、有形固定資産が前期末に比べて605百万円増加(13.8%増)したこと、無形固定資産がシステム投資などにより、前期末に比べて690百万円増加(26.1%増)したことなどによるものです。

純資産

前期末に比べて2,563百万円増加(9.5%増)し、29,468百万円となりました。自己資本比率は、前期末に比べて0.5%ポイント増加し、41.6%となりました。

連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

| 科目 | 前期 | 当期 |
|--------------|-----------------------------|-----------------------------|
| | (自2006年6月1日 至2007年5月31日) | (自2007年6月1日 至2008年5月31日) |
| 売上高 | 231,231 | 236,945 |
| 売上原価 | 184,181 | 187,575 |
| 売上総利益 | 47,050 | 49,369 |
| 販売費及び一般管理費 | 38,542 | 42,925 |
| 営業利益 | 8,507 | 6,444 |
| 営業外収益 | 410 | 560 |
| 営業外費用 | 110 | 366 |
| 経常利益 | 8,807 | 6,637 |
| 特別利益 | 249 | 1,139 |
| 特別損失 | 335 | 777 |
| 税金等調整前当期純利益 | 8,720 | 7,000 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,073 | 3,488 |
| 法人税等調整額 | △51 | △304 |
| 少数株主利益 | 500 | 853 |
| 当期純利益 | 4,198 | 2,962 |

売上高

成長分野である人材紹介事業が、1,031百万円(15.5%)増、再就職支援事業が1,450百万円(32.9%)増、アウトソーシング事業が3,506百万円(34.3%)増と着実に伸びており、人材派遣以外の人材関連分野の売上構成比が徐々に高くなってきています。

営業利益

収益性の高い事業分野の売上高が伸びた一方で、人材派遣事業における優秀人材の確保のための福利厚生施策や、総合化戦略推進のための成長分野への人的投資などの販管費が増加したことから、営業利益は2,063百万円(24.2%)減の6,444百万円、営業利益率は1.0%ポイント低下し2.7%となりました。

当期純利益

1,095百万円の関係会社株式売却益を特別利益として計上したほか、大手町野村ビルの移転費用等の一部として約430百万円を特別損失として計上したことから、当期純利益は1,236百万円(29.4%)減の2,962百万円となりました。

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | 評価・換算差額等 | | | 少数株主 持分 | 純資産 合計 |
|---------------------------|--------|-----------|-----------|--------|------------|----------------------|--------------|----------------|------------|-----------|
| | 資本金 | 資本 剰余金 | 利益 剰余金 | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 2006年5月31日残高 | 8,322 | 7,457 | 7,664 | — | 23,444 | 140 | 61 | 201 | 3,988 | 27,634 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 35 | 35 | — | — | 71 | — | — | — | — | 71 |
| 剰余金の配当 | — | — | △1,195 | — | △1,195 | — | — | — | — | △1,195 |
| 当期純利益 | — | — | 4,198 | — | 4,198 | — | — | — | — | 4,198 |
| 役員賞与の支給額 | — | — | △2 | — | △2 | — | — | — | — | △2 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △4,287 | △4,287 | — | — | — | — | △4,287 |
| 子会社の減少による減少 | — | — | △27 | — | △27 | — | — | — | — | △27 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | — | — | — | — | — | △43 | 17 | △25 | 539 | 514 |
| 連結会計年度中の変動額合計 | 35 | 35 | 2,972 | △4,287 | △1,243 | △43 | 17 | △25 | 539 | △729 |
| 2007年5月31日残高 | 8,358 | 7,493 | 10,636 | △4,287 | 22,200 | 96 | 79 | 175 | 4,528 | 26,904 |
| 2007年5月31日残高 | 8,358 | 7,493 | 10,636 | △4,287 | 22,200 | 96 | 79 | 175 | 4,528 | 26,904 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 32 | 32 | — | — | 65 | — | — | — | — | 65 |
| 剰余金の配当 | — | — | △916 | — | △916 | — | — | — | — | △916 |
| 当期純利益 | — | — | 2,962 | — | 2,962 | — | — | — | — | 2,962 |
| 株式移転による持株会社設立に伴う変動額 | △3,391 | 1,361 | — | 2,030 | — | — | — | — | — | — |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | — | — | — | — | — | △54 | △102 | △156 | 607 | 451 |
| 連結会計年度中の変動額合計 | △3,358 | 1,394 | 2,046 | 2,030 | 2,112 | △54 | △102 | △156 | 607 | 2,563 |
| 2008年5月31日残高 | 5,000 | 8,887 | 12,682 | △2,257 | 24,312 | 41 | △22 | 19 | 5,136 | 29,468 |

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

| 科目 | 前期 | 当期 |
|-------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| | (自2006年6月1日 至2007年5月31日) | (自2007年6月1日 至2008年5月31日) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 5,897 | 5,974 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △3,226 | △2,968 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △5,607 | △980 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 29 | △164 |
| 現金及び現金同等物の増加(減少)額 | △2,905 | 1,861 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 14,656 | 11,750 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 11,750 | 13,612 |

営業活動によるキャッシュ・フロー

主な増減は、税金等調整前当期純利益が前期に比べ1,720百万円減少し、売上債権の減少による増加額が309百万円、営業債務の増加による増加額が214百万円、法人税等の支払額が4,093百万円でした。

投資活動によるキャッシュ・フロー

主な増減は、有形固定資産の取得による支出2,118百万円、ソフトウェアなどの無形固定資産の取得による支出1,375百万円でした。

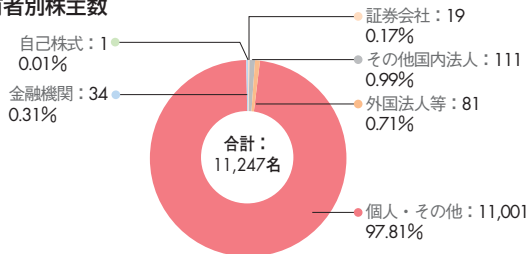
財務活動によるキャッシュ・フロー

主な増減は、配当金の支払1,060百万円でした。前期に比べ4,626百万円減少しているのは、前期に行った自己株式の取得(4,287百万円)が当期には発生していないことなどによるものです。

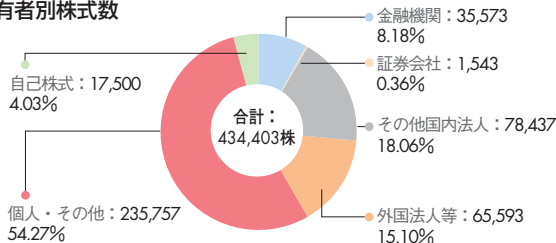
株式の状況

会社が発行する株式の総数: 1,500,000株
 発行済株式総数: 434,403株
 株主数: 11,247名

所有者別株主数



所有者別株式数



大株主

| | | |
|--|----------|----------|
| 南部靖之 | 147,632株 | (33.99%) |
| ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー | 42,462株 | (9.77%) |
| 株式会社南部エンタープライズ | 35,688株 | (8.22%) |
| 株式会社日興コーディアルグループ | 33,330株 | (7.67%) |
| 大和生命保険株式会社 | 9,918株 | (2.28%) |
| 南部栄三郎 | 9,000株 | (2.07%) |
| メロンバンク エヌエー アス エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション | 7,072株 | (1.63%) |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 5,125株 | (1.18%) |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 4,484株 | (1.03%) |
| パナグループ従業員持株会 | 3,721株 | (0.86%) |

※上記のほか、自己株式17,500株(発行済株式数に対する所有割合4.03%)がありますが、会社法第308条第2項の規定により議決権を有しておりません。

地域別株主数分布状況

| | | |
|--------|--------|----------|
| 北海道 | 139人 | (1.24%) |
| 東北 | 239人 | (2.13%) |
| 関東 | 4,988人 | (44.35%) |
| 中部 | 1,702人 | (15.13%) |
| 近畿 | 2,787人 | (24.77%) |
| 中国 | 494人 | (4.39%) |
| 四国 | 298人 | (2.65%) |
| 九州 | 523人 | (4.65%) |
| 外国 | 76人 | (0.68%) |
| 自己名義株式 | 1人 | (0.01%) |

株価および出来高の推移



※2007年12月3日から、持株会社である株式会社パナグループへ移行。グラフは便宜上、連続して記載しております。

取締役および監査役

| | |
|----------------|-----------|
| 代表取締役グループ代表兼社長 | 南 部 靖 之 |
| 取締役専務執行役員 | 深 澤 旬 子 |
| 取締役専務執行役員 | 山 本 絹 子 |
| 取締役専務執行役員 | 鈴 木 雅 子 |
| 取締役専務執行役員 | 川 崎 悦 道 |
| 取締役常務執行役員 | 若 本 博 隆 |
| 社外取締役 | 相 原 宏 徳* |
| 社外取締役 | 平 澤 創 創* |
| 社外取締役 | 衛 藤 博 啓* |
| 社外取締役 | 早 川 吉 春* |
| 常勤監査役 | 肥 後 一 雄 |
| 社外監査役 | 秋 元 勇 巳** |
| 社外監査役 | 後 藤 健 健** |
| 社外監査役 | 船 橋 晴 雄** |

* 取締役の相原宏徳氏、平澤創創氏、衛藤博啓氏、早川吉春氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
 ** 監査役の秋元勇巳氏、後藤健健氏、船橋晴雄氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

アドバイザーボード

| | |
|------------------------|---------|
| 財団法人地方自治研究機構 会長 | 石 原 信 雄 |
| 財団法人機械システム振興協会 会長 | 児 玉 幸 治 |
| 財団法人全国勤労者福祉・共済振興協会 理事長 | 鷲 尾 悦 也 |
| 当社社外取締役 | 相 原 宏 徳 |
| 当社特別顧問(慶應義塾大学 教授) | 竹 中 平 蔵 |
| グローバルセキュリティ研究所 所長) | |

第1期期末配当に関するお知らせ

当社は、平成20年7月25日開催の取締役会において、第1期期末配当を実施することを決議し、平成20年8月21日より配当金のお支払いを開始させていただきます。

今回の配当金は全額「資本剰余金」を原資としており、「資本の払戻し」に該当します。「利益剰余金」を原資とする配当とは税務上の取扱いが異なりますので、お取扱い等につきましては、本冊子とともにお送りいたしました「第1期期末配当に関するご説明」をご高覧いただきますようお願い申し上げます。

具体的な取得価額、みなし譲渡損益の計算、当社株式会社のご売却による譲渡所得税額の計算、また確定申告の要否につきましては、株主の皆さま個々のご事情によって異なりますことから、大変お手数ですがお取引の証券会社、最寄りの税務署等にご相談いただきたくお願いいたします。

■ 本件に関するご照会先

(1)「第1期期末配当に関するご説明」についての一般的なご照会

- みずほ信託銀行株式会社
証券代行部：Tel 0120-288-324(フリーダイヤル)
受付時間：午前9:00～午後5:00(土日祝日を除く)

- 株式会社パソナグループ
総務部：Tel 03-6734-0150
受付時間：午前9:00～午後5:30(土日祝日を除く)

(2)株主さま各位の取得価額の調整に関する具体的なご照会

- お取引の証券会社または最寄りの税務署にご相談ください。

(3)税務申告等に関するご照会、ご相談

- 最寄りの税務署にご相談ください。

会社概要 (2008年5月31日現在) CORPORATE DATA

| | |
|--------|--|
| 社 名： | 株式会社パソナグループ (Pasona Group Inc.) |
| 本社所在地： | 〒100 - 6514 東京都千代田区丸の内一丁目 5 番 1 号 新丸の内ビルディング TEL 03 - 6734 - 0200 (代) |
| 創 立： | 1976 年 2 月 16 日 |
| 設 立： | 2007 年 12 月 3 日 |
| 資本金： | 50 億円 |
| 事業内容： | グループ経営戦略の策定と業務遂行支援、経営管理と経営資源の最適配分の実施、雇用創造に係わる新規事業開発等 |

証券コード(2168※)

| | |
|----------|---|
| 決算期 | 毎年5月31日 |
| 定時株主総会 | 毎年8月 |
| 基準日 | 定時株主総会 毎年5月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日 |
| 株式売買の単位 | 1株 |
| 上場証券取引所 | 東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 ヘラクレス |
| 株主名簿管理人 | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 |
| 同事務取扱場所 | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 |
| (郵便物送付先) | 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| (電話照会先) | ☎ 0120-288-324 (フリーダイヤル) |
| 同取次所 | みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店 |

※持株会社設立に伴い、証券コードが変更になりました。



表紙の絵

第12回アート村・夢のデザイン大賞 大賞受賞作品
「ペンギン学校の水泳大会」星野 達也(知的障害)

2008年3月、障害を持ったアーティスト発掘・育成の場である、第12回「アート村・夢のデザイン大賞」において、数多くの応募作品の中から大賞を受賞した作品です。
「寒い感じを出すのに苦労しました」(本人談)

パナナグループは「才能に障害はない」のコンセプトのもと、1992年「アート村プロジェクト」をスタートして以来、アートを通じて障害者の社会参加を支援しています。

株式会社パナナグループ

〒100-6514 東京都千代田区丸の内1-5-1新丸の内ビルディング
Tel. 03-6734-0200(代)
www.pasonagroup.co.jp



この印刷物は「FSC認証紙」と、揮発性有機溶剤を含まない「VOCゼロ型インキ」を使用しています。

